広島市教育委員会事務
点検・評価報告書

平成 20 年(2008 年)9 月

広島市教育委員会

目 次

I	教育委員会事務点検・評価制度の概要	
1	制度について	1
2	本市教育委員会における実施方法	2
II	教育委員会の活動状況	
1	教育委員会議の開催状況	5
2	その他の主な活動	11
III	各重点施策の点検・評価結果	
	[学校教育の充実]	
1	学校施設の耐震化の推進	13
2	少人数教育の推進	15
3	基礎学力の向上	17
4	特別支援教育の推進	19
5	広島特別支援学校の建替	21
6	基本的な生活習慣の確立	22
7	文化芸術活動の充実	24
8	体力の向上	26
9	幼・保・小連携の推進	28
10	メンター制度の推進	30
11	子どもの安全対策の推進	32
12	広島市の食育推進計画の策定	35
13	学校における食育の推進	37
14	平和教育の推進	39
15	教職員研修の充実	41
16	学校評価の推進	43
17	2学期制の推進	45
	[活力ある青少年の育成]	
18	電子メディアと子どもたちとの健全な関係づくりの推進	47
19	放課後等の児童の居場所づくりの推進	49
20	いじめ・暴力行為等問題行動対策の推進	51
21	不登校対策の推進	53
22	暴走族対策の推進	56
	(数値目標等の達成状況一覧)	59
	(参考)	
	・平成20年度広島市教育委員会事務点検・評価会議設置要綱	65
	・平成20年度広島市教育委員会事務点検・評価会議構成員名簿	66

I 教育委員会事務点検・評価制度の概要

1 制度について

中央教育審議会等における従来からの議論に加え、平成 18 年度（2006 年度）に発足した「教育再生会議」の第一次報告においても、教育委員会の自己評価の必要性に関して言及された。

こうした状況を背景に、平成 19 年（2007 年）6 月に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条において、平成 20 年度（2008 年度）から、すべての教育委員会において、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられた。

《地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第 27 条)》

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 本市教育委員会における実施方法

本市においては、「行政評価」(※1)や「仕事宣言」(※2)等、教育委員会の事務も含め、本市全体として事業の実施内容や達成度の説明・公表等を行っている。教育事務の点検・評価については、平成20年度(2008年度)においては、これらの取組を活用し、次のとおり実施した。

(※1)

【行政評価】

効果的・効率的な行財政運営の実現と行政の説明責任の確保を目的として、平成15年度(2003年度)から実施しているもので、教育委員会の事務を含む広島市の行政全般について、施策及び事務事業ごとに設定した数値目標の達成状況を評価し、ホームページ等で公表している。

(※2)

【仕事宣言】

市役所の各分野の実際的な仕事の責任者である”局長”や”区長”等が、その年度、何を重点施策として仕事をしていくのか、目標やスケジュールについて、ホームページ等でできるだけ具体的に公表するとともに、その達成状況を報告している。

(1) 目的

本市の教育行政の充実に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的とする。

(2) 対象期間

平成19年度(2007年度)とする。

(3) 対象事務

ア 基本的な考え方

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する教育委員会の権限に属する事務及び市長から補助執行を受け教育委員会において実際に管理・執行している事務のうち、主要な事務を点検・評価の対象とする。

イ 点検・評価の項目

- (7) 平成19年度(2007年度)教育長の仕事宣言に掲げる重点施策(20項目)
- (4) その他特徴的な施策

ウ 各施策に関する点検・評価の構成

- (7) 平成18年度(2006年度)までの取組
- (4) 平成19年度(2007年度)の実施状況
- (6) 実施状況に関する評価・課題
- (1) 課題への対応

(4) 学識経験を有する者の知見の活用

教育委員会事務局職員及び大学教授2名で構成する「教育委員会事務点検・評価会議」を設置し、点検・評価の方法や内容等について、意見を聴取した。

[教育委員会事務点検・評価会議の開催状況]

区分	開催日	協議事項
第1回	平成20年(2008年) 7月14日(月)	・ 「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価」の平成20年度における実施方法について
第2回	平成20年(2008年) 8月19日(火)	・ 「平成20年度教育委員会事務点検・評価報告書」について

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員会議の開催状況

広島市教育委員会における会議（教育委員会議）は、毎月1回の定例会のほか、必要がある場合には臨時会を開催し、教育委員会の決裁を要する案件（議案）について審議を行うとともに、重要事項について事務局から報告等を受けている。

平成19年度（2007年度）の教育委員会議の開催状況は、次のとおりである。

回	開催日	出席 委員数	傍聴者 数	議 題
1	平成19年 (2007年) 4月20日	人 5	人 5	<ol style="list-style-type: none"> 1 広島市学校評価システム第三者評価検討会議 中間まとめ骨子について（報告） 2 広島市立高等学校・広島特別支援学校用教科 用図書採択基本方針について（議案：可決） 3 教職員の人事について（議案：可決）
2	5月28日	6	13	<ol style="list-style-type: none"> 1 広島市立幟町中学校の不登校生徒に係る損害 賠償請求事件の判決について（報告） 2 平成19年度広島市立学校教職員人事異動の 概要について（報告） 3 ひろしま型カリキュラムの進捗状況について （報告） 4 市長の権限に属する事務の一部の補助執行に ついて（代決報告） 5 平成20年度広島市立高等学校等入学者選抜 の基本方針について（議案：可決） 6 広島市指定重要文化財の指定について（議 案：可決） 7 広島市公民館条例の一部改正に係る議会の議 案に対する意見の申し出について（議案：可 決） 8 事務局職員等の人事について（代決報告）
3	6月29日	4	7	<ol style="list-style-type: none"> 1 広島市立学校児童生徒数等（平成19年5月1 日現在）について（報告） 2 専門家による第三者評価の試行実施について （報告） 3 基本的な生活習慣の確立に向けた取組につい て（報告） 4 市長が作成する議会の議案に対する意見の 申し出について

回	開催日	出席 委員数	傍聴者 数	議 題
				(1) 平成19年度6月補正予算議案に対する意見の申し出について(代決報告) (2) 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の普通教室用パーソナル・コンピュータの取得議案に対する意見の申し出について(代決報告) (3) 幟町中学校における生徒の不登校に係る損害賠償請求訴訟に関する控訴の専決処分の承認議案に対する意見の申し出について(代決報告) 5 広島市文化財審議会委員の委嘱について(議案：可決)
4	7月18日	6	4	1 広島市公民館運営審議会委員の任命について(代決報告) 2 平成19年第3回市議会定例会での審議状況について(報告) 3 キャリア教育の推進について(報告) 4 平成20年度広島市立安佐北中学校入学者選抜について(報告) 5 平成18年度における不登校・いじめ・暴力行為の状況について(報告) 6 広島市就学指導委員会委員の委嘱及び任命について(議案：可決)
5	8月20日	6	8	1 専門家による第三者評価の試行実施の経過について(報告) 2 少人数教育推進のための段階的プラン(第I期)〈最終まとめ案〉について(協議) 3 図書館協議会委員の市民公募について(報告) 4 平成20年度使用広島市立広島特別支援学校及び広島市立小・中学校特別支援学級用教科用図書の採択について(議案：可決) 5 平成20年度使用広島市立高等学校用教科用図書の採択について(議案：可決) 6 教職員の人事について(議案：可決)
6	9月7日	6	5	1 専門家による第三者評価の試行実施の経過(評価対象校の決定等)について(報告)

回	開催日	出席 委員数	傍聴者 数	議 題
				2 平成19年度「基礎・基本」定着状況調査の結果について（報告） 3 平成19年度スポーツ大会（全国規模）の成績について（夏季大会）（報告） 4 平成19年度9月補正予算議案に対する意見の申し出について（代決報告） 5 平成20年度広島市立高等学校の入学定員について（報告） 6 広島市社会教育委員の委嘱について（議案：可決） 7 広島市文化財審議会委員の委嘱について（議案：可決）
7	10月23日	6	5	1 委員長選挙について 2 平成19年第4回市議会定例会での審議状況について（報告） 3 平成20年度少人数教育推進のための広島市立小学校・中学校臨時的任用教諭選考試験志願者状況について（報告） 4 平成20年度広島市立幼稚園の入園定員について（報告） 5 平成20年度広島市立学校教職員人事異動方針について（議案：可決） 6 教職員の人事について（議案：可決）
8	11月12日	6	9	1 平成18年度決算特別委員会での審議状況について（報告） 2 平成19年度全国学力・学習状況調査の結果について（報告） 3 日浦西小学校の廃止について（議案：可決） 4 平成20年度当初予算について（協議） 5 公の施設（竹屋公民館外7館）の指定管理者を指定する議案に対する意見の申出について（代決報告） 6 広島市立学校通学区域審議会委員の委嘱及び任命について（議案：可決）
9	12月3日	6	3	1 平成20年広島市成人祭の開催について（報告） 2 平成19年度新体力テストの結果について

回	開催日	出席 委員数	傍聴者 数	議 題
				(報告)
				1 市長が作成する議会の議案に対する意見の申出について (1) 平成19年度12月補正予算議案に対する意見の申出について(代決報告) (2) 広島市立学校条例の一部改正議案に対する意見の申出について(代決報告) 2 教職員の人事について(議案2件:可決)
10	平成20年 (2008年) 1月22日	4	7	1 平成19年第6回市議会定例会での審議状況について(報告) 2 「幼稚園と保育園の連携による就学前教育・保育推進計画」について(報告) 3 ひろしま型カリキュラムの進捗状況について(報告) 4 広島市立小学校及び中学校通学区域に関する規則の一部改正について(代決報告)(議案:可決)
11	2月12日	6	8	1 平成20年度教育委員会事務局の組織改正について(報告) 2 総合的放課後対策あり方検討委員会からの提言について(報告) 3 青少年と電子メディアとの健全な関係づくりに関する条例の制定について(報告) 4 広島市の学校給食で使用している冷凍食品について(報告) 5 市長が作成する議会の議案に対する意見の申出について (1) 平成19年度2月補正予算議案に対する意見の申出について(代決報告) (2) 平成20年度当初予算議案に対する意見の申出について(代決報告) (3) 広島市国際青年会館条例の一部改正議案に対する意見の申出について(代決報告) (4) 広島市文化創造センター等共用駐車場駐車料金条例の一部改正議案に対する意見の申出について(代決報告)

回	開催日	出席 委員数	傍聴者 数	議 題
				(5) 広島市公民館条例の一部改正議案に対しての意見の申出について（代決報告） (6) 広島市公文書館条例等の一部改正議案に対しての意見の申出について（代決報告） (7) 広島市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例案に対しての意見の申出について（代決報告） (8) 財産の取得に係る議案に対しての意見の申出について（代決報告） 6 広島市立小学校の新設について（代決報告）（議案：可決） 7 広島市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例案に対する意見について（議案：可決）
12	3月5日	6	11	1 広島特別支援学校の移転候補地について（報告） 2 公民館使用料減免の見直しについて（報告） 3 教職員の人事について（議案：可決）
13	3月26日	5	5	1 専門家評価試行実施報告書及び広島市学校評価システム第三者評価検討会議最終報告書について（報告） 2 広島市少年自然の家条例施行規則の一部改正について（代決報告） 3 広島市教育委員会公印規則の一部改正について（議案：可決） 4 広島市立学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部改正について（議案：可決） 5 広島市教育委員会事務決裁規則の一部改正について（議案：可決） 6 広島市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正について（議案：可決） 7 広島市教育委員会行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の制定について（議案：可決） 8 指導が不適切である教諭等の認定の手続、指導改善研修の実施等に関する規則の制定について（議案：可決）

回	開催日	出席 委員数	傍聴者 数	議 題
				9 広島市体育指導委員規則の廃止について (議案：可決) 10 教育委員会の権限に属する事務の一部の補助 執行について (議案：可決) 11 市長の権限に属する事務の一部の補助執行に ついて (議案：可決) 12 教職員の人事について (代決報告) (議案 2 件：可決) 13 事務局等の職員の人事について (代決報告) (議案：可決)
開催回数 13 回		計 (延) 72 人	計 (延) 90 人	議題件数 合計 93 件 [内訳] 議案……34 件 代決報告……23 件 協議…… 2 件 報告 ……34 件

(注)「代決報告」…… 教育委員会決裁事項について、緊急やむを得ないものとして教育長が行った代決案件についての報告。

「協議」……… 教育委員会決裁事項について、事前に協議を必要とするもの。又は教育委員会決裁事項ではないが、各教育委員の意見を徴することが適当と思われるもの。

2 その他の主な活動

(1) 各種会議への出席等

教育委員は、教育委員会議に出席するほか、適宜、各種会議へ出席するとともに学校訪問等を行った。その主なものは次のとおりである。

時 期	区 分	概 要
平成 19 年 (2007 年) 4 月	入学式への出席	小学校 1 校、中学校 1 校、高校 1 校：延べ 3 名
6 月	第 1 回指定都市 教育委員・教育 長協議会への出 席	全国の政令指定都市の教育委員長、教育長等による第 1 回会議（広島市で開催）に出席し、教育行政における課題等について意見交換を行った。 (5 名)
7 月	広島県・広島市 教育委員合同会 議への出席	広島県教育委員会との合同会議に出席し、下記のテーマについて意見交換を行った。(5 名) (意見交換テーマ) 「人づくりについて」 ・ 「広島県人づくり懇話会」提言(広島県提出) ・ 幼児教育の推進について(広島市提出)
11 月	市立学校の視察	本市の教育施策の実施状況等について視察を行った。 ・ 小学校での英語教育に関する視察(1 校、1 名) ・ 中高一貫教育に関する視察(1 校、1 名)
平成 20 年 (2008 年) 1 月	第 2 回指定都市 教育委員・教育 長協議会への出 席	全国の政令指定都市の教育委員長、教育長等による第 2 回会議（東京都で開催）に出席し、教育行政における課題等について意見交換を行った。 (1 名)
2 月	広島県女性教育 委員グループ第 3 回研修会にお ける実践発表	広島県内の女性教育委員による研修会において、「ひろしま型カリキュラム」等について、実践発表を行った。(1 名)
3 月	卒業式への出席	小学校 1 校、中学校 3 校、高校 1 校：延べ 5 名

(2) 教育委員への情報提供

教育委員は、会議に出席するほか、事務局から、適宜、教育行政上の課題等について情報提供を受け、事務局と意見交換を行っている。

平成 19 年度（2007 年度）に情報提供した主なものは、次のとおりである。

- ・ 安佐北高校の入学者選抜のあり方等について
- ・ 食育推進計画について
- ・ 食育推進会議の市民委員の公募について
- ・ 教育改革関連三法の内容及び今後の対応について
- ・ 少人数教育の推進について
- ・ 小・中学校の適正配置について
- ・ 第 1 回広島市食育推進会議の開催について
- ・ 市商デパートの開催について
- ・ 全国学力・学習状況調査の結果の概要について
- ・ 学校図書館の現状について
- ・ 広島市食育推進計画（仮称）中間とりまとめ案について
- ・ 広島市食育推進計画の策定について

Ⅲ 各重点施策の点検・評価結果

1 学校施設の耐震化の推進

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

学校施設は、多くの児童生徒等が一日の大半を過ごす学習、生活等の場であるとともに、災害時には、地域住民の避難場所としての役割も担うことから、地震発生時においては、児童生徒等の生命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能とするため、施設や設備の損傷を最小限にとどめることができるよう、十分な耐震性能を持った学校施設の整備が、緊急かつ重要な課題である。

こうしたことから、屋内運動場については平成 21 年度（2009 年度）、校舎については平成 30 年度（2018 年度）の完了を目標に耐震化に取り組んでいる。

(1) 屋内運動場の耐震化

平成 14 年度（2002 年度）で耐震診断をすべて終了し、平成 17 年度（2005 年度）から耐震補強工事に着手しており、平成 18 年度（2006 年度）末までに、対象校 47 校のうち 15 校の補強工事が完了した。

(2) 校舎の耐震化

平成 14 年（2002 年）7 月の文部科学省の通知に基づき、平成 15 年度（2003 年度）から耐震診断未実施の棟を対象に耐震化優先度調査を実施し、平成 17 年度（2005 年度）に完了した。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 屋内運動場の耐震化

小学校 10 校、中学校 5 校の耐震補強工事を実施した。

(2) 校舎の耐震化

耐震化が必要な 162 校について耐震化計画を策定した。

小学校 4 校、中学校 6 校の耐震診断を行うとともに、小学校 9 校の耐震補強工事立案を行った。小学校 1 校の耐震補強工事立案については、平成 20 年度（2008 年度）への繰越となった。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
屋内運動場の耐震化				
小学校屋内運動場耐震化対策事業	小学校屋内運動場の耐震化率	93%	93%	達成
中学校屋内運動場耐震化対策事業	中学校屋内運動場の耐震化率	86%	86%	達成

校舎の耐震化				
小学校校舎耐震化対策事業	耐震診断又は耐震補強工事立案の実施校数	14校	13校	未達成
中学校校舎耐震化対策事業	耐震診断の実施校数	6校	6校	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 屋内運動場の耐震補強工事は、計画どおりに実施できた。
- ・ 校舎は、小学校1校の耐震補強工事立案が繰越事業となり、計画の修正が必要となった。これは、当該学校の構造調査に日時を要することとなったためであるが、他の対象校に類似のケースがあるか、今後、調査が必要である。

【課題への対応】

- ・ 校舎の耐震化対策は、計画年次である平成30年度（2018年度）末の事業完了に向け、適宜必要な調査を実施し、工事実施年度の調整等を行いながら、取組を進める。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

児童生徒に基本的な生活習慣の確立と基礎・基本の学力の確実な定着を図り、一人一人の個性や能力を伸ばす教育を充実させるために、平成 13 年度（2001 年度）から少人数指導を段階的に導入してきた。

さらに、少人数教育の推進を図るために、平成 15 年度（2003 年度）に少人数教育推進のための段階的プランの素案を作成し、その実現に向けて検討を重ね、平成 18 年度（2006 年度）には当面取り組んでいく現実的プランとして段階的プラン（第 I 期）の中間まとめを行った。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 少人数教育推進のための段階的プラン（第 I 期）の最終まとめ

段階的プラン（第 I 期）の実施のために必要となる事業費、教員・教室の確保、事務手続等の課題についての検討を進め、最終まとめを行った。

(2) 少人数指導等の実施

ア 小学校 1・2 年生（県費措置）

児童数が学級平均 35 人を超える学校のうち、学級が 3 以上の学校に常勤の教諭を配置して 35 人以下の少人数学級による指導を、また、学級が 2 以下の学校には非常勤講師を各学級に配置して複数教員による指導を継続して行った。

イ 小学校 3・4 年生

児童数が学級平均 35 人を超える学校に市費で非常勤講師を配置し、算数の授業において少人数指導を継続して行った。

ウ 中学校 1 年生

生徒数が学級平均 30 人を超える学校で、県費措置に加え、市費で非常勤講師を配置し、国語・数学・英語の授業において 1 学級 2 展開ないしは複数教員による少人数指導を継続して行った。

エ 中学校 2・3 年生（県費措置）

生徒数が学級平均 30 人を超える学校で、国語・数学・英語の授業において習熟度別指導を継続して行った。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
少人数教育推進のための段階的プラン(第1期)の最終まとめ	最終取りまとめ時期	平成20年 (2008年) 3月末	平成19年 (2007年) 8月	達成
少人数指導等の実施	「基礎・基本」定着状況調査の正答率60%以上の児童生徒の割合	80%	74.1%	未達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 「少人数教育推進のための段階的プラン(第I期)」については、目標より早期に取りまとめることができた。
- ・ 「基礎・基本」定着状況調査に関する目標が未達成であり、原因の分析及び対応策の検討が必要である。
- ・ 少人数を生かした授業の工夫改善と指導力向上が求められている。

【課題への対応】

- ・ 平成20年度(2008年度)からの当該プランの実施に向けて、平成19年度(2007年度)から教員採用、施設整備等を開始しており、今後、実施スケジュールに基づく対応を進める。
- ・ 「基礎・基本」定着状況調査の目標未達成の原因については、引き続き分析を進め、学力向上に係る他の施策と合わせ、少人数を生かした教育指導の工夫改善を実践していく。
- ・ 教員の採用に当たり、筆記と面接による試験を実施し、総合的な観点から人物を見極めることにより、資質能力の高い教員を確保するとともに、少人数学級のメリットを生かした授業を行うため、臨時的任用教諭を含む教員研修の内容を工夫し、研修の充実を図る。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

これからの学校教育において、教育の質を向上させ、児童生徒に知識や技能を確実に定着させるとともに、学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力、問題解決能力などの「確かな学力」を向上させ、「生きる力」の育成を図ることが一層必要となっている。そのため、基礎・基本の確実な定着と学力の向上を図る取組を推進してきた。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 「ひろしま型カリキュラム」の導入

「ひろしま型カリキュラム」は、子どもの発達段階を踏まえ、小・中 9 年間を見通した学習指導計画を作成し、「読み・書き・計算」はもちろんのこと、「言語と数理の運用能力」をはぐくみ、思考力・判断力・表現力の向上を目指す本市独自の教育課程である。

小学校 1～4 年生では、読み・書き・計算の基礎的な知識・技能の習得、学習習慣の定着など「学びの基盤づくりと基礎の徹底」を図ったうえ、小学校 5 年生から中学校 3 年生では「言語・数理運用科」及び「英語科」を実施し、「思考力・判断力・表現力の向上と発展」を目指すものである。

平成 19 年度（2007 年度）においては、平成 22 年度（2010 年度）からの「ひろしま型カリキュラム」の円滑な導入に向けて、研究開発校等での実践研究や、学習指導計画・指導事例集・副読本等の作成及び教員研修を行った。

(2) 基礎学力向上推進事業の実施

ア 全国学力・学習状況調査及び「基礎・基本」定着状況調査の実施

全国学力・学習状況調査及び「基礎・基本」定着状況調査を実施し、その結果に基づいて課題等を整理し、個別指導や繰り返し指導、補充学習や発展的学習、少人数授業やチーム・ティーチングによる授業など、指導方法や指導体制の工夫改善を行った。

イ 各中学校区での公開研究会の実施

本市の各中学校区に設置した中学校区教科等研究会において、小・中学校が連携して基礎・基本の定着を図るため、小・中学校の教員が協力した指導や 9 年間を見通したカリキュラムの作成など、実践的な研究を行うとともに、各学校で公開研究授業を実施した。

ウ 学力向上重点校の指定

学力向上重点校に指定した各学校において、小学校 4 年生及び中学校 1 年生で標準学力検査を実施し、大学教授等による専門的な指導を仰ぎながら、学力の向上に向けた取組を行った。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
「ひろしま型カリキュラム」の導入	研究開発・研究協力の学校数	8校	8校	達成
基礎学力向上推進事業	「基礎・基本」定着状況調査の正答率 60%以上の児童生徒の割合	80%	74.1%	未達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 研究開発校 4 校及び研究協力校 4 校において、平成 18 年度（2006 年度）に策定した「ひろしま型カリキュラム」の学習指導計画に基づき授業実践を行うことにより、学習指導計画や教材等の改善を図ることができた。
- ・ 平成 23 年度（2011 年度）からの新学習指導要領に示される指導内容及び時間数等と「ひろしま型カリキュラム」における実施内容等との整合を図り、学校での混乱が生じることなく、円滑な導入を図る必要がある。
- ・ 「基礎・基本」定着状況調査によると、各学校の取組により基礎学力は概ね定着している状況にあるが、「正答率 60%以上の児童生徒の割合」が目標数値に達成しておらず、今後、原因の分析及び対応策の検討が必要である。また、全国学力・学習状況調査によると、主として「知識」に関する問題は平均正答率が 80%を超えているが、主として「活用」に関する問題はそれに比べて平均正答率が 9.9%～18.5%低くなっているため、知識や技能を活用する力の向上に一層取り組む必要がある。
- ・ 平成 14 年度（2002 年度）に設置した中学校区等教科研究会においては、公開研究会などの取組が各中学校区において定着してきた。今後、平成 22 年度（2010 年度）の「ひろしま型カリキュラム」の全市立学校への導入に向けて、組織や推進体制の改善と思考力・判断力・表現力の向上を目指し実践研究の一層の充実を図る必要がある。

【課題への対応】

- ・ 「ひろしま型カリキュラム」及び新学習指導要領の全面実施に向け、教職員に対する研修や保護者、市民に対する説明を計画的に実施する。
- ・ 全国学力・学習状況調査及び「基礎・基本」定着状況調査の調査結果を踏まえた P D C A サイクルによる学校改善の取組について、校長、教務主任への指導を徹底し、その一層の充実を図る。
- ・ 「ひろしま型カリキュラム」の導入を視野に入れ、中学校区教科等研究会の教科チームや研究テーマ、推進体制等の見直しを行い、確かな学力の育成を目標とする義務教育 9 年間を見通したカリキュラムの研究など、実践研究の一層の充実を図る。
- ・ 「基礎・基本」定着状況調査の正答率 60%以上の児童生徒の割合を高めるため、学力向上重点校における取組の一層の充実を図る。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

平成 15 年（2003 年）3 月の広島市特別支援教育基本構想策定委員会からの提言を踏まえ、通常の学級に在籍する学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等の幼児児童生徒へきめ細かに対応する必要がある。

そこで、平成 15・16 年度（2003・2004 年度）に特別支援教育推進モデル事業を実施し、続いて平成 17 年度（2005 年度）から、特別支援教育体制推進事業として本格実施し、学校への巡回相談指導等を行うとともに、特に緊急に支援の必要な学校に、学校生活の補助及び安全確保等の支援を行うため特別支援教育アシスタントを配置し、校内の支援体制の整備・充実を図っている。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 特別支援教育体制推進事業の実施

ア 専門家チームによる巡回相談指導の実施

指導の充実を図るため専門家チームを構成し、幼稚園・学校へ巡回相談指導を行った。

イ 特別支援教育コーディネーター研修会の開催

特別支援教育コーディネーター（特別支援教育を推進する教員）に対して必要な知識と実践力、指導力の育成を図るため、研修会を 5 月、7 月、8 月（2 回）及び 1 月の計 5 回開催した。

ウ 理解・啓発のための講演会の開催と指導資料の作成・配布

講演会の開催及び指導資料の作成・配布により、学習障害（LD）等の特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒についての理解・啓発を図った。

エ 調査研究運営会議の開催

該当する幼児児童生徒への総合的な支援体制について検討するため、調査研究運営会議を 7 月、12 月及び 3 月の 3 回開催した。

(2) 特別支援教育アシスタント事業の実施

小・中学校の通常の学級に在籍する肢体不自由、学習障害（LD）等の特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、特別支援教育アシスタントを配置した。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
特別支援教育体制推進事業	申請のあったすべての学校に対して巡回相談指導を行った割合	100%	100%	達成
特別支援教育アシスタント事業	特別支援教育アシスタントの配置人数	199 人	199 人	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 申請のあった学校への巡回相談指導は実施できたが、緊要な課題のある幼児児童生徒に対して、複数回の巡回相談指導が必要である。
- ・ 特別支援教育に係る校内支援体制作りの確立や、個別の指導計画の活用等のため、学校現場における実践研究を進めていく必要がある。
- ・ 管理職のリーダーシップ及び特別支援教育コーディネーターの育成を図り、各園・学校におけるより一層の総合的な支援体制の構築のための指導・助言が必要である。
- ・ 特別支援教育の推進のため、引き続き、管理職や市民等に理解・啓発を図っていく必要がある。
- ・ 小・中学校における対象児童生徒に対する指導内容・方法の充実を図るため、個別の指導計画の作成・活用の推進を図る必要がある。
- ・ 小・中学校における特別支援教育アシスタントについては予定数を配置したが、今後とも支援を必要とする児童生徒数に応じた適切な配置が必要である。

【課題への対応】

- ・ 平成 20 年度（2008 年度）から、巡回相談指導を、緊要な課題のある児童生徒が在籍する学校及び特別支援教育推進校に対して複数回実施する。
- ・ 平成 20 年度（2008 年度）から、特別支援教育のモデル校として、特別支援教育推進校を指定し、校内支援体制作りの確立や個別の指導計画の活用等に関する拠点的な整備・充実を図る。
- ・ 特別支援教育コーディネーターの養成については、初任者、経験者別の研修講座とともに、平成 20 年度（2008 年度）、新たに各行政区で中核的なコーディネーターを養成するための講座を 2 回実施する。
- ・ 管理職、市民・保護者を対象とする講演会の継続開催及び指導資料の作成・配布により、特別支援教育に関する理解・啓発を図る。
- ・ 適切な指導や必要な支援を行うための個別の指導計画の作成・活用を促進する。
- ・ 平成 20 年度（2008 年度）から、学習障害（LD）児等への特別支援教育アシスタントの複数配置を実施する。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

広島特別支援学校は、昭和 27 年度（1952 年度）に建設された旧大手町中学校の校舎を改築利用して、昭和 58 年度（1983 年度）に小学部・中学部を、平成 5 年度（1993 年度）には高等部を学年進行で設置したものであり、建物の老朽化とともに在籍児童生徒数の増加により手狭な状況となっているため、早急に建て替えることにより、良好な教育環境を確保する必要がある。

このため、平成 17 年度（2005 年度）に「広島養護学校（広島特別支援学校）の建替えに係る基本構想」を策定した。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

関係局等と連携を図りながら建替候補地を決定し、平成 17 年（2005 年）10 月に策定した基本構想に基づき、基本計画の策定に着手した。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
広島特別支援学校の建替	基本計画の策定期間	平成 20 年 (2008 年) 3 月	平成 20 年 (2008 年) 6 月	未達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 基本計画については、平成 20 年（2008 年）6 月に策定した。平成 24 年度（2012 年度）に開校するため、できるだけ早期に基本設計に着手する必要がある。
- ・ 県市の協議のもと、港湾計画の変更のための事務手続を早急に行う必要がある。
- ・ 保護者等に対し、建替候補地について理解を得る必要がある。
- ・ 基本計画策定後に保護者・学校からの意見を聴取する必要がある。

【課題への対応】

- ・ 関係局等と連携を図りながら、平成 24 年度（2012 年度）の開校を目指し、平成 20 年度（2008 年度）は、基本計画を策定し、基本設計に着手する。
- ・ 港湾計画の変更のため、県との協議を進める。
- ・ 建替候補地について理解を得るため、保護者等への説明会を開催する。
- ・ 基本計画策定後、保護者・学校からの意見聴取を進める。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

平成 14 年度（2002 年度）から実施している「基礎・基本」定着状況調査によると、毎日朝食をとることや早寝・早起きをすることなどの基本的な生活習慣を身に付けることが学力の定着に良い影響を及ぼしていることがうかがえる。

こうしたことから、学校においては、家庭に積極的に働きかけることにより、家庭の理解と協力を得て、基本的な生活習慣の確立に向けた取組を推進してきた。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

子どもの生活習慣確立支援事業の実施

ア 啓発用リーフレットの作成・配布

幼稚園、小学校及び中学校の全保護者を対象に、リーフレットを作成・配布し、幼稚園や小・中学校が行う家庭への働きかけを支援することにより、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着について啓発を図った。

イ 「生活リズムカレンダー」の作成

「生活リズムカレンダー」（幼稚園用、小学校用）を活用し、幼児児童の基本的な生活習慣の定着を図った。

ウ ポスター・標語・作文の募集等

児童生徒からポスター・標語・作文を募集するとともに、「ポスターの部」の入選作品を掲載したポスターと、「標語の部」の入選作品を掲載した幟を作成し、各幼稚園・各学校等の関係施設に配布した。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
子どもの生活習慣確立支援事業	毎日朝食をとる 児童生徒の割合	94.6%	95.3%	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 「毎日朝食をとる児童生徒の割合」については、数値目標を達成することができた。
- ・ 生活習慣に関するアンケート調査における平成 18 年（2006 年）6 月と平成 19 年（2007 年）6 月の結果の比較によると、幼児児童生徒に基本的な生活習慣に関する何らかの取組を行った保護者の割合が 19.6%から 59.9%に増加しており、基本的な生活習慣の定着について啓発の効果が上がっている。
- ・ 「毎日朝食をとる児童生徒の割合」は、目標数値を達成しているが、更にこれを 100%にすることを目指し、学校と家庭の連携を更に強め、家庭の理解と協力を得られるようにする必要がある。

【課題への対応】

- ・ 今後とも、家庭への働きかけを積極的に行い、家庭の理解と協力を得ることが大切であることから、保護者向けの広報紙を作成・配布し、10月の強化月間における取組を継続して実施するなど、保護者への取組を一層推進する。

7 文化芸術活動の充実

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

児童生徒が心豊かで楽しい学校生活を送ることができるようにするためには、豊かな情操や感性を育むことが大切である。

このため、児童生徒が演劇や音楽などに直接触れたり自ら発表したりする場を設けるなど、文化芸術活動の一層の充実を図ってきた。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 中学校演劇鑑賞推進事業の実施

中学校 1 年生（約 1,800 名）を対象に、演劇を直接鑑賞する機会を提供した。

(2) 小・中・高校生による文化の祭典の開催

文化芸術活動の振興を図るとともに、児童生徒にいきいきとした学校生活を送らせ、健全な育成を図るため、小・中・高等学校の各校種における文化芸術活動の成果を発表する機会を提供した。

(3) 中学校文化部活動活性化支援事業の実施

生徒の多様なニーズに応じた文化部活動等の活性化を図るため、地域人材の活用を行った。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
中学校演劇鑑賞推進事業	今後、演劇を鑑賞したいと思う生徒の割合	77.5%	84.8%	達成
小・中・高校生による文化の祭典（小学校の部）	小・中・高校生による文化の祭典（小学校の部）に参加した児童の割合	7.0%	6.9%	未達成
小・中・高校生による文化の祭典（中学校の部）	小・中・高校生による文化の祭典（中学校の部）に参加した生徒の割合	13.9%	15.2%	達成
小・中・高校生による文化の祭典（高等学校の部）	小・中・高校生による文化の祭典（高等学校の部）に参加した生徒の割合	18.0%	17.1%	未達成
中学校文化部活動活性化支援事業	文化部活動の加入率	16.8%	21.5%	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 中学校演劇鑑賞推進事業については、平成 18 年度（2006 年度）に演劇を鑑賞した生徒・教員・保護者を対象に実施したアンケートの結果や校長会からの意見を踏まえた演劇の内容にした。この結果、「今後、演劇を鑑賞したいと思う生徒の割合」は、目標数値を達成しているが、更にこれを 100%にすることを目指し、演目の選定等に改善を図る必要がある。
- ・ 小・中・高校生による文化の祭典については、小学校音楽祭を拡大し、新たに「ことばの部」、「展示の部」を設け、「小・中・高校生による文化の祭典（小学校の部）」とするとともに、小学校・中学校の合同開会式、各校種の文化芸術活動の紹介を行う「オープニングイベント」（会場：シャレオ中央広場）を開催するなど、内容の充実を図った。また、校長会や広島市小学校教育研究会、広島市中学校文化連盟及び広島市立高等学校文化連盟を通じて、積極的な児童生徒の参加について周知を徹底するとともに、高等学校においてはシンボルマークの募集や横断幕の作成など、生徒の自主性を生かした取組を行った。しかし、小学校・高等学校の部では、「小・中・高校生による文化の祭典に参加した児童・生徒の割合」が目標数値に達しておらず、児童・生徒の参加を促す取組の一層の充実を図る必要がある。
- ・ 中学校文化部活動活性化支援事業については、中学校 61 校において、文化芸術に造詣が深く指導力の優れた地域の人材を指導者として招へいし、文化部活動の活性化を図った結果、大会において優秀な成績を収めるなどの成果があった。しかし、「文化部活動の加入率」が 21.5%とまだ低い状況であり、生徒の加入を促す取組の一層の充実を図る必要がある。

【課題への対応】

- ・ 中学校演劇鑑賞推進事業については、演劇の内容について、生徒の実態を考慮するとともに、新学習指導要領のねらいを踏まえながら検討する。
- ・ 小・中・高校生による文化の祭典については、主管組織（広島市小学校教育研究会、広島市中学校文化連盟、広島市立高等学校文化連盟）と連携し、さらに内容の充実に努めるとともに、開催場所や各部門の運営方法及び学校における文化芸術に関する取組の紹介など、児童生徒の参加機運を高める方策について検討し、各学校へ提案する。また、開催場所の近隣の学校の児童生徒、保護者などへのより一層の広報に努める。
- ・ 中学校文化部活動活性化支援事業については、各中学校における外部人材の活動状況を確認・把握し、指導者と学校との連携のあり方について指導・助言を行い、文化部活動の一層の活性化を図る。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

体力は、活力のある生活の源であり、児童生徒が学校はもとより、家庭や地域においても運動やスポーツに親しみ自発的に体力を高める習慣と態度を養うことが大切である。

「新体力テスト」結果における児童生徒の体力は、向上傾向が見られるものの、全国平均と比べるとまだ低い状況にあり、体力を向上させる取組の充実を図ってきた。

〔新体力テスト〕

- ・目的：児童生徒が自分の体力や運動能力に関心を持ち、より一層能力を高める努力をすること。
- ・対象：小学校 1 年生～高等学校 3 年生までの男女児童生徒
- ・項目：「握力」「上体起こし」「長座体前屈」「反復横とび」「立ち幅跳び」「50m 走」「ソフトボール投げ・ハンドボール投げ」「20m シャトルラン・持久走」

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 体力つくりステップアップ事業の実施

ア 1 校 1 体力つくり事業の推進

年間を通じて、学期ごとや月別に目標を設定した体力つくりの取組を、全小中学校で展開した。また、小学校 4 年生以上に「体力アップハンドブック」を配布し、日々の運動を記録させるとともに、運動の記録（貯筋（ちょきん）通帳）が、10,000 点を超えた児童に努力賞を授与し、児童が目標をもって主体的に体力向上に取り組めるようにした。

イ 「新体力テスト」の実施

小・中・高等学校の全児童生徒を対象に「新体力テスト」を実施し、結果公表を行った。

ウ 「体力アップ認定証」及び「体力優秀賞」の交付

「新体力テスト」の合計得点が前年度より 7 点以上アップした児童に「体力アップ認定証」を、また、全テスト項目の平均が全国平均を上回った児童に「体力優秀賞」を交付した。

エ 教員の指導力の向上

体育の授業を充実させるとともに、学校における体力向上の取組のより一層の推進を図るため、研修会を 2 回、また、講習会を 1 回開催した。

オ 啓発用リーフレットの作成

小学生保護者を対象に配布し、家庭や地域での運動やスポーツ活動時間を増やすよう啓発活動に努めた。

(2) 中学校運動部活動活性化支援事業の実施

地域との連携を通して生徒の多様なスポーツニーズに応じた活動を保障するとともに、運動部活動の活性化を図るため、平成 17 年度（2005 年度）に設置した「広島市立学校スポーツ活動支援人材バンク」（専門的技術・指導力を備えた地域のスポーツ経験者を指導者として登録し、小学校の体育、中学校の運動部活動の支援を行うための人材バンク）を活用し、広島市立中学校の運動部活動に、専門的技術指導力を備えた地域のスポーツ経験者 64 名（原則 1 校 1 名）を招へいした。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
体力づくりステップアップ事業	体力アップ認定証の交付数の割合	17%	21.7%	達成
中学校運動部活動活性化支援事業	運動部活動の加入率	73.3%	67.6%	未達成

【実施状況に関する評価・課題】

- 「体力アップハンドブック」の配布や各学校における「一校一体力づくり事業」を通じて、児童が自らの体力に関心を持ち、体力向上への意欲の高揚を図ることができた。「体力アップ認定証の交付数の割合」は目標数値を超えているが、より一層の向上を図る必要がある。
- 外部指導者の協力を得ることにより、生徒の多様なスポーツニーズに応じた運動部活動の活性化に努めたが、顧問の実技指導力不足や高齢化、部員数の減など、多くの課題があり、運動部活動の加入率の目標数値が未達成となっている。今後、運動部活動のより一層の充実、活性化を図る必要がある。

【課題への対応】

- 学校以外でも運動やスポーツに取り組ませるため、引き続き「体力アップハンドブック」を配布し継続的な取組の促進を図るとともに、家庭の理解と協力を得るよう学校に働きかける。
- 楽しみながら長なわ跳びに取り組む「体力チャレンジ」や体力づくりの気運を高める「体力づくり標語」の募集を行うなど、より一層、体力向上の意欲の高揚を図る。
- 体力の向上の視点から、生徒の多様なスポーツニーズに応え、運動部活動の活性化を図ることは大変重要であることから、今後とも地域のスポーツ経験者を指導者として派遣するとともに、「広島市立学校スポーツ活動支援人材バンク」制度の整備・充実により、さらに幅広く外部指導者の人材の活用・協力を得て、運動部活動のより一層の充実・活性化を推進する。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

近年の少子化・核家族化等の社会情勢の変化を背景に、就学前教育・保育を取り巻く状況は大きく変わりつつあり、長時間保育や一時保育、就学前教育・保育の質的向上、子育て支援の充実等の課題が生じている。

こうした中、平成 17 年（2005 年）3 月に「幼稚園と保育園のよりよい連携のあり方検討委員会」の検討結果を取りまとめるとともに、平成 18 年度（2005 年度）には幼稚園・保育園と小学校が連携して年間指導計画の作成や指導の在り方等について実践研究を行う「幼・保・小連携推進事業」を 34 小学校区で実施してきた。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 幼稚園と保育園の連携による就学前教育・保育推進計画の策定

幼稚園・保育園と小学校が連携した教育・保育内容の充実に関する具体的施策とその進め方や幼保連携を推進するための体制づくりを定めた計画を、「幼稚園と保育園のよりよい連携のあり方検討委員会」の最終報告や国の制度改正（「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」：平成 18 年（2007 年）10 月 1 日施行）等を踏まえ策定した。

(2) 幼・保・小連携推進事業の実施

70 小学校区において幼稚園・保育園・小学校の教員等で構成する連携推進委員会を設置し、合同研修会や交流授業を実施した。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
幼稚園と保育園の連携による就学前教育・保育推進計画の策定	推進計画策定期間	平成 20 年 (2008 年) 3 月末	平成 20 年 (2008 年) 1 月	達成
幼・保・小連携推進事業	小学校区ごとの幼稚園・保育園・小学校合同の研修会や交流授業の実施回数	6 回	6 回	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 広島市幼保連携推進行動計画策定会議を開催し、幼稚園と保育園の連携による就学前教育・保育推進計画を目標より早期に策定できた。今後、この推進計画を踏まえ、本市独自の「就学前教育・保育プログラム」を策定し、その確実な普及を図る必要がある。

- ・ 各小学校区内にある幼稚園（公立・私立）、保育園（公立・私立）と小学校の連携推進委員から成る小学校区連携推進委員会を設置し、幼・保と小学校が連携して年間指導計画の作成のあり方や就学前教育から小学校教育へのスムーズな移行を図るための指導のあり方等について実践研究を進めることができた。平成 20 年度（2008 年度）には、新たに 70 小学校区に拡大し、全小学校区で実施することにしており、その取組の一層の充実を図る必要がある。

【課題への対応】

- ・ 推進計画の 2 つの柱（①「多様なニーズに応じた就学前教育・保育の充実」と「小学校教育との接続の円滑化」を目指した施策の展開、②市立幼稚園、保育園のあり方の検討）に沿って、具体的な取組を実施する。
- ・ 年間 6 回以上の合同研修会や交流授業に継続して取り組み、幼・保・小の教職員の連携を一層充実する。
- ・ 平成 20 年度（2008 年度）に、就学前教育・保育プログラムを策定する。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

生活習慣の確立や学力の向上を図るとともに、子どもの精神的・人間的成長を促すことを目的に、子どもの発達段階、家庭状況などに応じて、人生経験の豊富な大人（メンター）が 1 対 1 の関係で交流し、子どもを支援する「メンター制度」（注）を平成 17 年度（2005 年度）から本格的に実施してきた。

平成 18 年度（2006 年度）は、31 名が交流を開始し、平成 17 年度（2005 年度）からの継続利用者 29 名と合わせ、60 名が交流を行った。

（注）「メンター制度」

「メンター」という言葉は、ギリシャのホメロスの叙事詩『オデュッセイア』の主人公オデュッセウス王が息子の教育を託す人物として選んだ老賢人「メンートル」という男性の名前に由来している。アメリカでは、企業の人材育成をはじめ、教育の分野でも導入され、約 100 年の歴史を持つ制度であるが、日本では、平成 16 年（2004 年）1 月から自治体で初めて本市が導入し、学習意欲や積極性の向上、不登校の改善など、子どもの成長に効果を上げている。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】**1 具体的な取組内容****(1) 多様なメンターの確保**

メンターと子どもの交流がより効果的に行われるよう、大学や関係機関、ボランティア団体などと連携を図り、多様なメンターの確保に努め、平成 22 年度（2010 年度）中に登録者が平成 18 年度（2006 年度）の 2 倍の 200 名を超えるよう、その拡大を図った。

(2) 利用者の拡大

平成 19 年度（2007 年度）は 60 名以上の子どもたちが交流するよう利用の拡大を図った。また、暴走族予備軍など問題を起こす可能性のある青少年やひきこもり状態にある青少年等への制度の紹介を行った。

(3) 広報・啓発活動の推進

(1)、(2)の実現を図るため、利用者説明会の開催、保護者・小中学校教諭・関係機関などへの制度説明など、積極的に制度の広報・啓発活動を行った。

(4) メンター相互の連携と資質及び能力の向上

メンターだよりの発行や研修会の実施などにより、メンター相互の連携と情報の共有化を進めるとともに、資質及び能力の向上を図った。

(5) 多様な交流の場や機会の確保

メンターが子どもの自宅外でも交流できるよう、公民館や学校、スポーツセンター等、交流の場や機会についての情報提供を進めるとともに、交流行事を開催した。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
メンター制度の推進	メンター制度の交流組数	60組	61組	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 本格実施3年目を終え、数値目標は達成できたものの、地域によりメンター登録者数や利用希望者数に偏りがあることから、未交流のメンターと利用者がある状況である。

【課題への対応】

- ・ 本市の全体的な利用者数の増加を図る必要があることから、これまで以上に制度のPR活動に努め、メンター登録者及び利用希望者の増加を図る。

【平成18年度（2006年度）までの取組】

各地で、学校内への侵入事件や、児童生徒が不審者から声をかけられたり、あとをつけられたりするなどの事件が多く発生しており、登下校中等の子どもの安全確保は重要な課題である。本市では、平成17年（2005年）11月22日に安芸区で発生した事件を受け、市長を本部長として「広島市子どもの安全対策推進本部」を設置し、以来、「子どもの見守り活動10万人構想」をキャッチフレーズに、「児童生徒の登下校の方法」、「通学路の点検・見直し」、「不審者情報の収集・提供」、「児童生徒の自己防衛意識の高揚」、「公園・遊び場における安全対策」及び「子どもを守るまちづくりの推進」の6項目を柱として、全庁を挙げて子どもの安全対策に取り組んできた。

特に、子どもを犯罪から守るためには、子どもに大人の目が常に注がれる状況を作り出していくことが重要であり、保護者・地域の方々等の協力を得ながら、子どもを地域全体で守っていく態勢づくりを推進している。

【平成19年度（2007年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 見守り・巡回活動の推進

ア 「子どもの見守り活動10万人構想」の推進

組織的な見守り活動者3万人と日常生活に組み込まれた見守り活動者7万人の確保をめざし、「子どもの見守り活動10万人構想」を推進した。

イ 「子ども安全の日」事業の実施

毎月22日の「子ども安全の日」を中心として、学校・家庭・地域において、子どもの安全を守るための様々な取組みを集中的に実施した。

ウ 巡回用バイクの運用

各小学校に配備したバイク・電動アシスト自転車等により、巡回活動を実施した。

エ 通学路の定期的な点検の実施

保護者、児童及び教職員等により、通学路を定期的に点検した。

(2) 児童生徒の自己防衛意識の高揚（安全意識啓発マップづくりその他）

ア 「安全意識啓発マップづくり」を市立小学校のほぼすべてのクラスで行った。

イ 防犯教室を市立のすべての幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校で開催した。

ウ 学校安全対策の充実のため、6月と11月の年2回、市立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の園長・校長や安全対策担当者を対象とした研修会を開催した。

(3) 子どもを守るまちづくりの推進（講演会の開催その他）

保護者や地域の方々の危機管理意識の啓発を図るため、11月に講演会を開催したほか、子どもの安全対策の充実のため、11月に地域諸団体の代表者等による連絡協議会を開催し、意見交換を行った。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
「子どもの見守り活動 10 万人構想」の推進	組織的な見守り活動者数	30,000 人	39,000 人	達成
「子ども安全の日」事業の実施	各小学校の「子ども安全の日」における取組の実施率	100%	89%	未達成
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	地域学校安全指導員の各小学校への巡回指導(2週間に1回)の実施率	100%	100%	達成
防犯ブザー購入費の支給	購入費を支給した児童の所持率	100%	85%	未達成
巡回用バイクの運用	1 小学校当たりの使用回数	70 回	69 回	未達成
通学路の定期的な点検の実施	年 1 回以上点検した学校数	141 校	141 校	達成
安全意識啓発マップづくりその他	マップづくり(全クラス)の実施率	100%	98%	未達成
講演会の開催その他	講演会の参加者数	600 人	634 人	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 「子どもの見守り活動 10 万人構想」の推進について、目標数値は達成しているが、なお多くの不審者事案が発生しており、引き続き、組織的な見守り活動の充実を図る必要がある。
- ・ 毎月 22 日の「子ども安全の日」の取組みや、小学校ごとの「子どもの安全を守る連絡協議会」等を通じて、より一層、子どもを地域全体で守っていく態勢づくりを推進していく必要がある。
- ・ 防犯ブザー購入費を支給した児童の防犯ブザー所持率が 100%になるよう、さらに保護者への意識啓発を行っていく必要がある。
- ・ 巡回用バイクの活用が十分でない学校があるため、有効に活用されるように徹底していく必要がある。
- ・ すべての小学校において通学路の安全点検を行い、「子どもの安全を守る連絡協議会」等で安全対策について検討した。
- ・ 安全意識啓発マップづくりや防犯教室の開催等により、子どもの危険回避能力の向上を図ることができた。
- ・ 子どもの安全に係る講演会に、保護者や地域団体等の方に多数参加していただき、意識啓発を図ることができた。
- ・ 侵入者対策など、学校内の安全対策を充実していく必要がある。

【課題への対応】

- ・ 子どもの安全についての危機管理意識を持続し、組織的な見守り活動を充実するため、引き続き、「子ども安全の日」事業を実施するとともに、「子どもの安全を守る連絡協議会」を活性化していく。
- ・ 組織的な見守り活動とあわせて、買い物や散歩などの日常生活を登校時間帯の午前8時前後と下校時間帯の午後3時以降に行う「8・3（ハチサン）運動」を展開する。
- ・ 防犯ブザーを確実に購入していただけるよう、保護者への意識啓発に努める。
- ・ 巡回用バイク等が有効に活用されるよう徹底するとともに、十分な利用がされていない場合は、他の小学校の自転車等との交換などを検討する。
- ・ すべての小学校において通学路の安全点検を継続して実施するとともに、児童生徒の危険回避能力や対処能力を高めるため、引き続き、小学校の全クラスにおける安全意識啓発マップづくり等に取り組んでいく。
- ・ 警察への非常通報装置の導入など、学校内への侵入者対策の充実について検討する。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

子どもたちが生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性をはぐくんでいくための食育の推進が求められている。また、食育はあらゆる世代の市民に必要なものであるが、現在、栄養の偏り、不規則な食事、肥満や生活習慣病の増加、過度のその身志向など、食生活をめぐる様々な問題が生じている。

このような状況の中、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来にわたる健康で文化的な国民の生活と豊かで活力ある社会を実現することを目的に、平成 17 年（2005 年）7 月に「食育基本法」が施行され、これを受けて国において平成 18 年（2006 年）3 月に「食育推進基本計画」が策定された。

本市においても、国との連携を図りつつ地域特性を生かした自主的な食育施策を推進することを目的として「広島市食育推進計画」を策定する。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

「広島市食育推進計画」の策定及び推進に当たり、平成 19 年（2007 年）7 月、市長を会長に委員 19 名（有識者、市民委員、教育・保育等関係者、農林漁業関係者、食品関連事業者など）で構成する「広島市食育推進会議」を設置し、合計 4 回の会議を開催した。

その間、「中間まとめに対する市民意見」の募集を行い応募のあった意見を反映し、平成 20 年（2008 年）3 月に「広島市食育推進計画」を策定した。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
食育推進計画の策定	計画の策定	平成 20 年（2008 年）3 月末までに「広島市食育推進計画（仮称）」を策定する。	平成 20 年（2008 年）3 月 24 日策定	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 目標どおり、「広島市食育推進計画」を策定した。
- ・ 食育は、健康、子どもの健全育成、食の安全、食料問題など、幅広い分野にかかわる問題であることから、関係局の各担当課と、相互の情報交換・連絡調整を密にし、各事業の連携を図ることで事業効果を高めていくことが課題である。
- ・ この計画の各事業は、行政だけでなく、教育・保育等関係者、医療・保健関係者、農林漁業関係者、食品関連事業者などの多様な主体が実施主体となっている事業も含まれており、それぞれが互いの連携を密に協働して進め、各事業を「点から線へ、線から面へ」とつなげるよう、その調整を図ることが課題である。

【課題への対応】

- ・ 関係各課との連携を密にするため、関係局長会議及び作業部会を随時、開催する。
- ・ 広島市食育推進会議が指定した 12 の重点プログラムを実施するに当たり、教育・保育等関係者、医療・保健関係者、農林漁業関係者、食品関連事業者など多様な主体と協働して取り組むとともに、このプログラムの中でも、特に「ひろしま食育ネットワーク事業」は、各実施主体間の調整に当たって有効な事業であるので、この事業を積極的に推進していく。

【平成18年度（2006年度）までの取組】

近年の食生活を取り巻く社会環境の変化等に伴い、朝食の欠食、栄養バランスを欠いた食事、個食・孤食など、児童生徒の心身の健全な発達に大きな影響を与える食に起因する様々な問題が増加しており、学校給食を中心とした学校における食育の推進がますます重要となってきた。

こうした中、平成19年（2007年）3月、安全でおいしい給食推進検討委員会から、食物アレルギーがある児童生徒への対応や、衛生管理の強化、学校給食センターの献立の充実等、学校給食の充実を内容とする提言を受けた。

また、平成16年度（2004年度）から南区の小学校において国のモデル事業を実践する中で、給食指導と各教科指導の指導内容の充実を図るとともに、学校内の食育指導体制の確立、家庭・地域との連携強化を図り、学校における食育の推進に努めてきた。

【平成19年度（2007年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 安全でおいしい給食の推進

ア 「安全でおいしい給食推進検討委員会」の報告を受けて、食物アレルギーがある児童生徒への対応、衛生管理の強化、学校給食センターの献立の充実等の課題解消に向けた具体的な計画を、平成20年（2008年）1月に策定した。

イ 学校給食の効率的な運営に向け、平成20年度（2008年度）以降の給食実施体制の検討を行い、平成19年（2007年）12月に、職員配置見直しによる効率的な給食実施体制についての方針を決定した。

(2) 食育推進モデル事業の実施

平成16年度（2004年度）～18年度（2006年度）に南区の小学校で実施したモデル事業の成果と課題を踏まえ、中学校区における食育の推進、学校栄養職員未配置校における食育の推進等について、6中学校区21校（小15校・中6校）で実践研究を行った。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
安全でおいしい給食の推進	計画策定期期	平成20年 (2008年)3 月	平成20年 (2008年) 1月	達成
学校給食の効率的な運営	平成20年度(2008年度) 以降の給食実施体制の 方針決定時期	平成20年 (2008年)3 月	平成19年 (2007年) 12月	達成
食育推進モデル事業の実施	実践研究を行う学校数	21校(小15 校・中6校)	21校(小15 校・中6校)	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 安全でおいしい給食の推進に向けた計画の策定及び平成 20 年度（2008 年度）以降の給食実施体制の方針決定については、目標期限内に達成できた。
- ・ 自校調理校における給食実施体制については、当面の方針決定を行ったが、学校給食センターの委託及び統合・建替については、引き続き検討する必要がある。
- ・ 食育推進モデル事業の実施については、平成 20 年度（2008 年度）までの 2 か年で取り組んでおり、平成 19 年度（2007 年度）の実践内容や家庭・地域等との連携、学校間の連携などを充実・拡大させる必要がある。

【課題への対応】

- ・ 学校給食センターのうち、特に老朽化が進んでいる佐伯区内の学校給食センターについては、施設の改修に要する経費を考慮しながら、統合・建替を含む再編整備について検討を行う。
- ・ 食育推進モデル事業の成果を全市の小・中学校へ拡大するため、継続的な啓発活動を実施する。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

子どもたちの平和意識の低下が懸念される中、子どもたちに被爆体験を確かに継承し、世界恒久平和の実現に貢献する意欲や態度を育成することが喫緊の課題である。

こうしたことから、各学校において、本市教育委員会が作成・配布した平和教育の指導資料を活用して、平和についての自らの意見・提言を発表する活動や、被爆体験を聴く会及び平和を考える集い等の開催などに取り組み、平和教育の充実を図ってきた。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】**1 具体的な取組内容****(1) こどもピースサミットの実施**

小学生の平和についての意識を高めるため、「こどもピースサミット」への意見作文の応募者数の拡大に向けた取組を行った。

(2) 中・高校生によるヒロシマの継承と発信の実施

中・高校生の世界恒久平和実現に貢献する意欲や態度を育成するため、「中・高校生『平和』プレゼンテーションコンテスト」への応募グループ数の拡大に向けた取組を行った。

(3) 被爆体験を聴く会等の開催

市立学校において、被爆体験者を招へいし、被爆の実相や平和への願いを聴く会等を開催した。

(4) 平和を考える集い等の開催

市立学校において、8月6日の平和記念日に焦点をあて、平和を考える集い等を開催した。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
こどもピースサミット	「こどもピースサミット」へ作品を応募した児童の割合	37%	59%	達成
中・高校生によるヒロシマの継承と発信	「中・高校生『平和』プレゼンテーションコンテスト」への応募グループ数	11グループ	11グループ	達成
被爆体験を聴く会等の開催	すべての小学校・中学校及び特別支援学校で被爆体験を聴く会等を開催	205校	205校	達成
平和を考える集い等の開催	すべての小学校・中学校及び特別支援学校で平和を考える集い等を開催	205校	205校	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ こどもピースサミットへの作品応募数やプレゼンテーションコンテストへの応募グループ数が年々増加するなど、平和について自主的、実践的な取組を行う児童生徒が増えている。
- ・ 全校において被爆体験を聴く会及び平和を考える集い等が実施されるなど、各学校における平和教育の取組が充実してきている。
- ・ 被爆者の高齢化等により、被爆体験を聴く会の講師の確保が困難となることが予想される。
- ・ 子どもたちが被爆体験を語り継ぎ、平和メッセージをより広く発信する取組を推進していく必要がある。

【課題への対応】

- ・ 「平和教育アーカイブス」を実施し、被爆体験者の証言を映像記録として収集し、整理、保存する。
- ・ 「『平和への誓い』アクションプログラム」を実施し、各学校において、県外・海外の学校と平和交流会等を通して、被爆体験を語り継ぎ、平和メッセージを発信するなどの取組を推進する。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

本市では、「広島市教員研修体系」に基づき、教職員が各ライフステージ及び各職務等に応じた資質能力を高めるための組織的・計画的な研修を実施してきた。

学校の教育力を高める人材を育成する観点から、研修講座の充実及び個別支援、情報提供を中心として校内研修や自己研修の支援の一層の充実に努めている。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 研修講座の実施

初任者研修や 10 年経験者研修などの教職経験年数に応じた研修、新任教務主任等の職務に応じた研修、各教科等の指導力向上を目指す研修等を年間にわたって 123 講座開設・実施した。実施に当たっては、研修講座ごとに目標を設定し、その達成状況を受講者へのアンケートにより把握した。

(2) 授業づくりなど教育実践上の課題に対する校内研修・自己研修支援

教育実践上の課題に対する相談に個別に応じることにより、校内研修や自己研修を支援した。

(3) 教育センター内部 Web ページでの指導・研修情報の提供による個別支援

教育実践上の問題解決に必要となる指導・研修情報を教育センター内部 Web ページで提供することにより、自己研修を支援した。また、市立学校・園の教員による授業・保育実践ビデオを収集し、研修講座等で活用するとともに、校内研修や自己研修で活用できるよう平成 20 年（2008 年）3 月末までに Web ページで配信した。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
研修講座の実施	研修講座に満足したり研修内容を活用したいと思った受講者の割合	平均 90%以上	平均 90.3%	達成
授業づくりなど教育実践の課題に対する校内研修・自己研修支援	サテライト研修の年間開催数	年間 24 回実施	年間 30 回実施	達成
教育センター内部 Web ページでの指導・研修情報の提供による個別支援	コンテンツの開発・作成時期	平成 20 年（2008 年）3 月	平成 20 年（2008 年）3 月	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 各研修講座において、それぞれの目的に応じて、講義形式だけでなく、実地授業や模擬授業、学習指導案の作成や授業の公開、生徒指導上の問題点やその解決策について協議する事例研究、民間企業等での実務研修など実践的かつ課題解決的な研修方法を取り入れるとともに、研修の成果が日々の教育実践において生かされるよう研修の充実に努めることができた。今後さらに、研修の内容や方法の工夫改善を図る必要がある。
- ・ 各学校において、指導主事が授業研究に関する講義・演習を実施したり実践にかかわったりする「サテライト研修」を企画し、授業研究の活性化に向けた支援を年間30回行った。実施に当たっては、可能な限り学校のニーズに対応するよう努めてきたが、今後もこうした取組を継続し、より一層内容の充実改善を図る必要がある。
- ・ 教育用コンテンツの開発・作成に係る実践研究を行い、小学校の理科と体育及び特別支援に係るコンテンツを平成20年（2008年）3月末までに開発・作成することができた。

【課題への対応】

- ・ 研修の内容や方法の工夫改善として、実習や演習、社会体験など、実践的かつ体験的な研修をより積極的に導入したり、研修形態の少人数化を促進したりしていく。また、研修の成果が日々の教育実践において生かされるよう、園・学校との連携を図っていく。
- ・ サテライト研修に対する学校のニーズの高まりへの対応として、月2回の割合で実施する月と月3回の割合で実施する月をそれぞれ6か月とし、年間30回の実施を目標値として設定する。
- ・ 教員が授業等で活用できる教育用コンテンツを平成21年（2009年）3月末までに開発・作成する。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

平成 14 年(2002 年)9 月に「広島市学校評価システム検討会議」を設置し、先進事例や研究実践校の研究成果をもとに検討を重ね、平成 16 年(2004 年)2 月に「教育の質の向上」、「経営責任の明確化」、「「まちぐるみ」による教育の推進・充実」を目的とする本市独自の学校評価システムについて最終報告書を取りまとめた。

この検討会議での検討過程を踏まえ、平成 15 年度(2003 年度)からすべての市立学校において自己評価を実施し、平成 17 年度(2005 年度)からは最終報告書の提言を踏まえ、保護者・地域住民等から構成される学校協力者会議に外部評価部会を設置して、すべての市立学校において外部評価（学校関係者評価）を実施している。

また、この間、学校評価の研究実践校を指定し、その研究成果を広く普及させるため実践発表会を開催したほか、実践事例集と学校評価ハンドブックを作成し、各学校に配布した。

さらに、平成 18 年度(2006 年度)は、文部科学省の「義務教育の質に資する学校評価システム構築事業」を受託し、実践協力校を指定して自己評価及び外部評価の充実のための実践研究を行い、学校評価シンポジウムを開催するなど、その研究成果の普及を図るとともに、「広島市学校評価システム第三者評価検討会議」を設置し、これまでの学校評価の成果と課題を整理しながら、専門家による第三者評価の導入について検討した。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 自己評価及び外部評価の充実のための実践研究

ア 学校評価システム研究協議会の開催

協力校関係者及び教育委員会関係者から成る運営委員会を年度当初に開催し、平成 18 年度(2006 年度)の成果を踏まえた研究の進め方等についての協議を行った。

イ 評価実践協力校によるブロック別公開研究会の開催

教職員、学校協力者会議委員、保護者を対象として全市を 4 ブロックに分けて開催し、評価実践協力校の 2 年間の実践研究の成果を発表した。

(2) 専門家による第三者評価の検討

ア 「広島市学校評価システム第三者評価検討会議」の開催

平成 18 年度(2006 年度)に引き続き、有識者及び学校関係者等による検討会議を開催し、本市独自の専門家による第三者評価（専門家評価）について、試行実施の状況を踏まえて検討を行い、平成 20 年(2008 年)3 月に最終報告書を取りまとめた。

イ 専門家による第三者評価の試行実施

中筋小学校、矢野小学校、江波中学校、温品中学校の 4 校で評価を実施し、専門家による第三者評価（専門家評価）の検討に生かすとともに、評価報告書の内容をもとに各学校への支援策を取りまとめ、教育委員会議で報告した。

(3) 指導主事を対象とした学校評価専門研修の実施

日本評価学会が主催する学校評価コンソーシアム形成会議に参加し、指導主事等を対象とした学校評価に関する専門的な研修プログラムの開発とテキストの編集に協力するとともに、開発したプログラムに沿って本市の指導主事を対象に学校評価指導者研修講座を実施した。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
学校評価の推進	学校教育を信頼している保護者の割合	62%	64%	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 市民意識実態調査によると学校教育を信頼している保護者の割合が年々増加しており、学校評価の取組を通して信頼される学校づくりが進みつつある。
- ・ 各学校の自主性・自律性を高めるためには、教職員や外部評価者を対象とした学校評価の研修を充実させ、学校評価の目的等の周知徹底を図るとともに、より効果的、効率的な学校評価システムの構築が必要である。また、教育委員会の指導主事が高い専門性を身につけ、各学校の指導・助言に当たるとともに、専門的な立場からの学校評価を実施し、設置者による支援・改善策を講じる仕組みを確立することが必要である。

【課題への対応】

- ・ 教職員、外部評価者を対象とした学校評価の研修を充実させるため、新たに研修プログラムを開発する。
- ・ 自己評価の重点化・効率化及び外部評価（学校関係者評価）の信頼性向上を目指して実践研究を行い、ブロック別公開研究会によって研究成果の普及と学校評価の目的等の周知徹底を図る。
- ・ 指導主事を対象とした学校評価指導者研修講座を昨年度に引き続き実施する。
- ・ 有識者による「評価委員会」を設置し、専門家による第三者評価（専門家評価）を実施するとともに、人事・予算への反映を含め、関係各課による継続的な学校支援を行う。

【平成18年度（2006年度）までの取組】

各学校が創意工夫して教育課程の改善を図り、新たな学校生活のリズムを作り出すことを目的として2学期制を導入し、平成18年度（2006年度）には、小学校6校、中学校7校のモデル校において、先行的に実践研究を行った。

各学校では、モデル校での実践内容を参考に、2学期制のよさを生かした教育活動の改善に向け、準備・検討を進めてきた。

【平成19年度（2007年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 2学期制実施校における実践

小学校124校、中学校61校が2学期制を導入するとともに、各学校において児童生徒の実態等に応じて、「学校行事の内容や実施時期の検討」「長期休業中の効果的な教育活動」「学習指導と評価の充実」などのテーマを設定し、教育活動の改善と充実を図った。

(2) アンケート調査の実施

2学期制実施校において、児童生徒、保護者、教職員を対象にしたアンケートを実施し、成果と課題の把握に努めた。

(3) 学校への成果の普及

学校力の向上を目指した実践研究合同発表会などの研修会の開催や、実践事例集の作成等により成果を普及した。

(4) 保護者・地域等への説明及び広報

全小・中学校で保護者説明会を開催するとともに、各学校の保護者及び地域代表で構成される学校協力者会議で説明した。また、リーフレットの配布や広報紙、教育委員会ホームページへの掲載等により広報した。

【実施状況に関する評価・課題】

平成18年度（2006年度）モデル校の実践研究の成果を踏まえ、各学校が教育課程を見直し、教育目標や課題に応じて、前例にとらわれず主体的・弾力的な教育課程の編成に取り組んだ。主な教育活動の活性化の例や課題は以下のとおりである。

- ・ 固定的にとらえられていた教育活動を見直し、年間を見通して学校行事等の内容や実施時期を再編成することができた。
- ・ 教育相談や体験学習などの取組を充実させることにより、児童生徒一人一人に応じた丁寧な学習指導や生徒指導ができるようになった。
- ・ 夏季休業中に苦手な教科を克服するための学習教室や科学研究を支援するなど多様な教育活動を実施することにより、学びの継続性が生まれた。

- ・ 2学期制の特長を生かした教育活動となるよう、教育課程の一層の改善を図るとともに、確かな学力の向上を目指してより質の高い授業づくりに努める必要がある。
- ・ 保護者と連携した教育活動を推進するため、児童生徒の成長をよりわかりやすく知らせるよう、通知表や懇談会の持ち方等を工夫する必要がある。

【課題への対応】

- ・ 平成20年度（2008年度）には、全小・中学校において2学期制を導入しており、今後一層2学期制の特長を生かした教育活動の活性化が図られるよう、各学校の教育課程の編成状況等について把握するとともに、研修会の開催や指導主事の学校訪問指導等により学校を支援する。

18 電子メディアと子どもたちとの健全な関係づくりの推進

【平成18年度（2006年度）までの取組】

急速な情報化の進展は、子どもを取り巻く環境を大きく変化させ、子どもの基本的な生活習慣の形成を阻害したり、子どもを犯罪に巻き込んだりするなど大きな問題を生み出しており、特にテレビ、テレビゲーム、インターネット、携帯電話などの電子メディアとの健全なかかわり方が重要な課題となっている。

そのため、電子メディアと上手に付き合い、情報を正しく活用できる子どもを育むため、保護者、学校等、市民、事業者及び本市が一体となった取組を推進した。

【平成19年度（2007年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 電子メディアの利用に関する学習会の開催

青少年の電子メディアの適切な利用に当たって、保護者などが利用上の問題点や適切な使い方を習得するための学習会を開催した。

(2) 啓発大会の開催

青少年が電子メディアと上手に付き合っていくためにはどうすれば良いかといった観点から、市民全体で議論を進めていくため啓発大会を開催した。

(3) ノーテレビデー推進事業の実施

子どもたちが、テレビ、テレビゲームなどの電子メディアに長時間接触している現状は、基本的な生活習慣形成の阻害や、親子の触れ合う時間の減少などの問題を生み出している。

こうした状況から、家庭においてテレビなどとのかかわり方について考えていく機会とするため、ノーテレビデー「家族で期間を決めてテレビ・ビデオを見ない、テレビゲームをしない取組」を行った。

(4) 推進組織と連携した取組の促進や条例化の検討など

保護者、学校等、市民、事業者及び本市が一体となって取り組むために設置した推進組織「広島市青少年・電子メディア対策推進会議」と連携して、学校、地域を中心に家族で期間を決めてテレビを見ない（ノーテレビデー）取組や、子どもとその保護者、教職員などを対象にした研修会の開催などの取組を促進するとともに、平成20年（2008年）3月に「青少年と電子メディアとの健全な関係づくりに関する条例」（平成20年（2008年）7月1日施行、一部同年4月1日施行）を制定した。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
電子メディアの利用に関する学習会の開催	学習会への参加者数	30人	44人	達成
啓発大会の開催	電子メディア啓発大会への参加者数	275人	300人	達成
ノーテレビデー推進事業の実施	ノーテレビデーに参加する家族数	8,500家族	7,560家族	未達成
推進組織との連携及び条例化の検討	電子メディアの適切な利用に関する研修会への参加者数	30人	191人	達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 学習会や啓発大会の実施を通じ、電子メディアの適切な利用等に関して一定の意識啓発を図ることができた。
- ・ ノーテレビデー推進事業について、参加家族数が目標を下回ったため、参加家族数を増やすことを目標として事業に取り組むことが必要である。
- ・ 平成20年(2008年)3月に「青少年と電子メディアとの健全な関係づくりに関する条例」を制定し、取組の法的根拠を定めることができた。今後は、条例の周知を図り、保護者、学校、市民、事業者等と市が一体となった取組を進める必要がある。

【課題への対応】

- ・ ノーテレビデー推進事業の参加家族数を増やすために、取り組みやすい方法を新たに設定するなど柔軟な取組について検討する。
- ・ 「青少年と電子メディアとの健全な関係づくりに関する条例」の制定に伴い、今後、市民の啓発活動の軸となる人材の養成が必要である。このため、インストラクター養成講座などの研修事業を実施する。

【平成 18 年度（2006 年度）までの取組】

核家族化の進展や共働き家庭の増加等により家庭の子育て機能が低下しており、子どもが放課後等に安心して活動が行える居場所の必要性が高まっている。

本市では、地域における児童健全育成や子育て支援の拠点として、1 小学校区に 1 館の設置を目標に児童館の整備を進めており、平成 19 年（2007 年）3 月末現在で 102 館整備している。

また、放課後午後 5 時ごろまで保護者が家庭にいないことが常態である小学校 1 年生から 3 年生までの低学年児童の健全な育成を図ることを目的に、留守家庭子ども会を設置・運営している。

【平成 19 年度（2007 年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 児童館・留守家庭子ども会の運営

ア 児童館の整備

古市児童館については、平成 20 年（2008 年）の開館に向け、平成 18 年度（2006 年度）に引き続き建設工事を行った。また、大町児童館については、平成 21 年（2009 年）の開館に向け、実施設計を行った。

イ 留守家庭子ども会の運営

平成 20 年（2008 年）3 月末現在で、児童館や小学校の教室等において、留守家庭子ども会を 145 クラス運営した。

ウ 放課後プレイスクール事業の実施

児童館未整備学区における放課後等の児童の居場所づくりとして、地域団体の運営によって、6 か所で小学校施設を活用した放課後プレイスクール事業を実施した。

(2) 児童館・留守家庭子ども会事業のあり方検討

平成 19 年（2007 年）1 月に設置した「総合的放課後対策あり方検討委員会」において、これからの児童館・留守家庭子ども会を中心とした放課後対策について検討した。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
児童館の整備	児童館の整備館数 (着工ベース)	103 館	103 館	達成
放課後プレイスクール事業の実施	実施小学校数	7 校	6 校	未達成
児童館・留守家庭子ども会事業のあり方検討	総合的放課後対策あり方検討委員会での最終取りまとめ時期	平成 19 年 (2007 年) 12 月	平成 20 年 (2008 年) 1 月	未達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 児童館の整備については、1小学校区に1館整備する方針のもと、その整備に取り組んでおり、平成20年度（2008年度）開館に向けた古市児童館の整備及び平成20年度（2008年度）着手予定の大町児童館（仮称）の実施設計を予定どおり行うことができた。
しかし、平成19年度（2007年度）末現在で140小学校区中102学区にとどまっており、未整備学区への早期整備が喫緊の課題となっている。
- ・ 留守家庭子ども会は、共働き家庭の増加等による家庭の子育て機能の低下など、子どもたちや子育て家庭を取り巻く環境が変化する中で、放課後児童の健全育成に大きな役割を果たしているが、保護者のニーズ等に応じた充実した運営等を図っていく必要がある。
- ・ 放課後プレイスクール事業については、実施主体である地域団体等への働きかけを行ったが、新規実施校所数は1か所にとどまり、目標は達成できなかった。
- ・ 児童館・留守家庭子ども会事業のあり方検討については、平成19年（2007年）12月27日の第9回の検討委員会で最終報告を取りまとめる予定であったが、各委員の意向を確認しながら修正作業を進めた結果、目標の12月には間に合わなかったものの、翌1月には報告書を取りまとめることができた。

【課題への対応】

- ・ 児童館の整備については、今後とも事業を継続する必要があるが、現下の厳しい財政状況の中、児童館整備ペースを早くすることは困難であるため、他の公共施設との合築や小学校余裕教室を活用した事業展開も検討する。
- ・ 放課後プレイスクール事業については、引き続き、地域・学校と連携を図りながら、新規実施校の拡大や運営実態に即した事業の拡充を進め、子どもたちの安全な居場所を確保する。
- ・ 児童館・留守家庭子ども会事業のあり方検討については、今後、この検討委員会での提言を踏まえ、本市の課題に対し施策を実施する。
なお、緊急の課題で、多くの保護者から要望のあった「留守家庭子ども会の開設時間の延長」については、平成20年（2008年）4月1日から実施した。

【平成18年度（2006年度）までの取組】

児童生徒のいじめ・暴力行為等の問題行動の背景には、家庭・学校・地域社会などの環境の変化や、児童生徒自身あるいは大人、さらには社会全体の価値観の多様化などがある。それらが複雑に絡み合いながら影響し合っていることから、問題解決に当たっては、家庭・学校・地域社会が一体となり、社会全体で総合的に取り組むことが重要であり、これまで、学校における生徒指導体制の充実や家庭・学校・地域及び関係機関が連携したサポートシステムの整備に取り組んできている。

【平成19年度（2007年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) いじめ等の問題行動への対応

各学校において、「いじめの兆候・サインチェックリスト」を活用し、児童生徒の状況を的確に把握するとともに、「いじめに関するアンケート」を定期的に行い、いじめの早期発見に努めた。

また、平成18年(2006年)12月に改訂した「いじめの問題に関する指導の手引き」の活用などにより、いじめを行う児童生徒への指導の徹底など、いじめが発生した際の対応の充実・強化を図った。

(2) いじめ・不登校等予防的生徒指導の推進

大学と連携して、不登校やいじめ等の未然防止を図る予防的生徒指導の実践的な研究を行った(平成20年度(2008年度)も継続して実施予定)。

(3) 暴力行為等の問題行動への対応(スクールサポート推進事業)

ア 児童生徒の暴力行為等問題行動に対し、学校ごとに実効性のあるマニュアルを整備し、各学校の生徒指導体制の改善を図った。

イ 市立学校で発生した問題を事例化し、各幼稚園・学校への情報提供や管理職研修、生徒指導主事研修、校内研修等での活用を通し、生徒指導に関する教職員の資質能力の向上を図った。

ウ スクールサポート指導員が学校や地域において、相談・助言や居場所づくりを行い、学校と十分な連携のもと、問題行動のある児童生徒への支援に努めた。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
いじめ等の問題行動への対応	認知したいじめの解消率	100%	95.6%	未達成
いじめ・不登校等予防的生徒指導の推進	実践的な研究を行う学校数	10校 (小6校、 中4校)	10校 (小6校、 中4校)	達成
暴力行為等の問題行動への対応 (スクールサポート推進事業)	児童生徒1,000人当たりの暴力行為発生件数	2.2件	2.91件	未達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ いじめの問題については、チェックリストの活用や定期的なアンケートの実施及び「指導の手引き」の活用等の取組を進めた結果、いじめへの早期発見・早期対応等に一定の成果が現れたと考えられるが、いじめの解消率は目標の100%に至っていないため、いじめの撲滅に向け、今後ともより一層対応の充実を図る必要がある。
- ・ いじめ・不登校等予防的生徒指導の推進においては、実践校10校において実践的な研究を行うことができた。
- ・ 暴力行為の発生件数の数値目標を達成できなかったことから、今後、スクールサポート指導員の有効活用等の取組が必要である。

【課題への対応】

- ・ いじめのチェックリスト等を活用した児童生徒の的確な状況把握を今後も継続的に行うとともに、いじめを受けている児童生徒が安心して教員に相談できるよう、校内における教育相談の充実を目指す。
- ・ スクールサポート指導員を有効的に活用するため、各学校の問題行動の発生状況を的確に把握し、派遣する時期や期間を適切に見極めるとともに、少年育成官などの関係機関の職員と密接な連携を図る。

【平成18年度(2006年度)までの取組】

不登校は、本人、家庭、学校、社会に関する様々な要因・背景が複雑に絡み合っている場合が多いことから、その解決に当たっては、学校だけが抱え込んで対応するのではなく、家庭、関係機関等と密接に連携して取り組んでいくことが重要である。これまで、不登校に関する相談体制の充実や家庭・学校・関係機関等が連携したサポートシステムの整備に取り組んできている。

【平成19年度(2007年度)の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 居場所づくりによる不登校児童生徒への支援

ア いじめ・不登校等対策ふれあい事業(ふれあいひろばの運営)

学校へ行くことはできるが教室に入りにくい児童生徒に対しては、各小・中学校に開設した「ふれあいひろば」において、相談活動や学習支援などにより、教室への復帰や社会的自立に向けた支援を行った。

イ 不登校児童生徒適応指導教室(ふれあい教室〔4か所〕)の運営

学校に行くことができない児童生徒に対しては、市内4か所に開設した「ふれあい教室」において、相談活動や学習指導などにより、学校への復帰や社会的自立に向けた支援を行った。

(2) ひきこもりの状態にある児童生徒への支援

ひきこもりの状態にある児童生徒に対しては、地域の「ふれあいひろば推進員」等が家庭訪問を行い支援した。また、支援のあり方に関する検討会議を開催することにより、関係部局と連携し、小・中学校在学中のひきこもり児童生徒への支援の充実を図った。

(3) 不登校問題の解決に向けたサポートシステムの整備(スクールカウンセラー活用事業)

すべての市立中・高等学校にスクールカウンセラーを配置し、中学校に配置したスクールカウンセラーを計画的に校区内の小学校に派遣するなど各学校の教育相談体制を充実させた。

また、小・中学校に不登校対応担当教員を置くとともに、当該教員に対し、関係機関との連携や組織的な対応に関する研修会を年3回開催した。

(4) いじめ・不登校等予防的生徒指導の推進

大学と連携して、不登校やいじめ等の未然防止を図る予防的生徒指導の実践的な研究を行った(平成20年度(2008年度)も継続して実施予定)。

(5) 青少年総合相談センターの運営

「市民と市政」や「教育ひろしま」、広島市ホームページを通して「青少年総合相談センター」を広く市民へ周知し、青少年総合相談センターの利用の促進を図り、青少年や保護者の不安・悩みの解消に向けた支援を行った。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
いじめ・不登校等対策ふれあい事業(ふれあいひろばの運営)	「ふれあいひろば」において支援を行った児童生徒の教室への復帰率	26%	30.1%	達成
不登校児童生徒適応指導教室(ふれあい教室〔4か所〕)の運営	適応指導教室で支援を行った児童生徒の学校復帰率	58%	45.3%	未達成
ひきこもりの状態にある児童生徒への支援	不登校児童生徒のうち、ほとんど1日中、家にひきこもっている児童生徒の1,000人当たりの人数	1.4人以下	0.7人	達成
不登校問題の解決に向けたサポートシステムの整備(スクールカウンセラー活用事業)	スクールカウンセラーが関わった児童生徒のうち登校できるようになった児童生徒の割合	38%	34.2%	未達成
いじめ・不登校等予防的生徒指導の推進	実践的な研究を行う学校数	10校 (小6校、 中4校)	10校 (小6校、 中4校)	達成
青少年総合相談センターの運営	児童生徒100人当たりの不登校児童生徒の人数	0.9人	1.16人	未達成

【実施状況に関する評価・課題】

- いじめ・不登校等対策ふれあい事業(ふれあいひろばの運営)においては、教室への復帰率の目標数値を達成した。
- 不登校児童生徒適応指導教室(ふれあい教室〔4か所〕)の運営においては、不登校児童生徒の学校復帰へ向けて、一人一人の児童生徒の発達段階と状態に応じてきめ細やかな支援を行う必要がある。
- ひきこもりの状態にある児童生徒への支援においては、ひきこもっている児童生徒の人数の目標値を達成した。
- 不登校問題の解決に向けたサポートシステムの整備(スクールカウンセラー活用事業)においては、不登校の未然防止に向けて、校内の教育相談体制を充実させるとともに、個々の児童生徒の状況に応じた適切な支援が行えるようスクールカウンセラーの専門性をより生かすことが必要である。
- いじめ・不登校等予防的生徒指導の推進においては、実践校10校において実践的な研究を行うことができた。
- 青少年総合相談センターの運営においては、不登校の要因は児童生徒ごとに様々であることから、個々の児童生徒の状況を的確に見極め、個々の児童生徒にあった適切で具体的な支援方法を見つけていく必要がある。

【課題への対応】

- ・ 「ふれあい教室」に臨床心理士を派遣し、個々の児童生徒の状況を把握のうえ支援方法等について検討し、児童生徒一人一人に応じた支援の充実を図る。
- ・ スクールカウンセラー、校長、生徒指導担当教員等を対象に連絡会や研修会を開催し、教育相談の内容や方法について共通理解を図る。
- ・ 青少年総合相談センターの運営においては、特に近年、発達障害に関する相談が多くなっていることから、精神科医、臨床心理士の積極的活用や、相談員に対する研修の充実を図り、相談の質的向上に努める。

【平成18年度（2006年度）までの取組】

広島市域を活動拠点とする暴走族は、平成11年（1999年）の27グループ272人をピークとして減少傾向にあり、平成18年（2006年）には7グループ44人にまで減少しているが、依然として週末の夜の市内中心部では暴走族のい集（注）や集会が行われている。しかも、暴走族の予備軍ともいえる非行少年グループが増加し、活動も活発化している。

これらの暴走族少年等の中には、暴力団とつながっている「面倒見」に操られ、強盗、恐喝、集団リンチなどを強要されている者もあり、根本的な解決に至っていないのが実情である。

このため、広島市暴走族追放基本計画及び広島市暴走族追放行動計画に基づいて、暴走族少年等に対し、加入の防止や離脱の促進を図り、自立を支援するための施策を継続して実施した。

（注）い集・・・多数の者が一定の場所に群がり集まること。うろつき、たむろすることも含まれる。

【平成19年度（2007年度）の実施状況】

1 具体的な取組内容

(1) 暴走族への加入防止

ア 声かけ活動の推進

教員、青少年指導員、暴走族離脱相談員、広島中央地区環境保全対策協議会（本通商店街等）の会員等が、暴走族少年等がい集する週末の夜の市内中心部等において声かけを行い、暴走族等からの離脱へ向けた取組を実施した。

イ 暴走族加入防止・非行防止教室の開催

「暴走族加入防止・非行防止教室」をすべての市立学校で実施した。

(2) 広島市暴走族加入防止・離脱相談センターでの相談・助言

暴走族の構成員数を減らすため、学校、警察等の関係機関と連携し、暴走族等への加入防止、非行からの立直り支援、暴走族等からの離脱に向けた相談・助言を行った。

平成19年度（2007年度）には、新しく17人の相談を受理し、前年度から継続している59人を含めた76人について、延べ404回の相談を行った。

(3) 少年の居場所づくり・就労就学の支援

ア 青少年居場所づくり地域活動支援事業の実施

暴走族少年等の立直りを図るため、文化・スポーツ・社会奉仕活動などを通して少年たちの居場所づくりのための活動を支援した。この結果、平成13年度（2001年度）に6団体であった活動団体数が、平成19年度（2007年度）末には28団体に増加した。

また、居場所づくり団体相互のネットワークづくりを目的とした「居場所づくり支援セミナー」を開催した。

家庭や地域での居場所づくりの促進を目的とした「保護者学習会」（年7回）

を開催した。

イ 就労・就学サポート事業の実施

暴走族少年等に対し、就労や学習・就学への取組を通して自立に向けた支援を行い、暴走族構成員数を減らすよう努めた。

平成19年度（2007年度）は、就労については26人、学習・就学については21人に支援を行った。

2 数値目標等の達成状況

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
声かけ活動の推進	声かけ活動の実施回数	週1回 (毎週土曜日)	週1回 (毎週土曜日)	達成
暴走族加入防止・非行防止教室の開催	市立学校での「暴走族加入防止・非行防止教室」の実施率	100%	100%	達成
広島市暴走族加入防止・離脱相談センターでの相談・助言	暴走族構成員数	38人	51人	未達成
青少年居場所づくり地域活動支援事業の実施	居場所づくり活動団体の新規結成数	3団体	1団体	未達成
就労・就学サポート事業の実施	暴走族構成員数	38人	51人	未達成

【実施状況に関する評価・課題】

- ・ 声かけ活動を毎週土曜日の夜、市内中心部において実施するとともに、「暴走族加入防止・非行防止教室」をすべての市立学校で実施することができた。
- ・ 暴走族構成員数が目標未達成なのは、休眠していた暴走族グループが復活するとともに、暴走族の予備軍ともいえる非行少年グループの活動が活発化したことも一因であるが、今後更に分析が必要である。
- ・ 居場所づくり活動団体の新規結成数が目標未達成なのは、暴走族少年等の立直りに関心がある市民や団体の掘り起しや地域に居場所づくりの重要性の浸透が不十分だったことが一因である。
- ・ 暴走族少年等は、基本的な生活習慣が確立されていないことや、持続性に欠ける等により就労・就学につながりにくい状況にある。

【課題への対応】

- ・ 暴走族問題の解決に向け、暴走族離脱相談員の相談技術の向上を図りつつ、家庭（保護者）、地域、学校、警察等関係機関との連携を強化し、効果的な相談活動に取り組むとともに、暴走族や非行少年グループの把握に努める。
- ・ 市内中心部において暴走族や非行少年グループが多数集まる週末の夜、「声かけ活動」を継続実施する。
- ・ 広島市青少年健全育成連絡協議会や地域のボランティア団体等を通して、居場所づくりの重要性をより浸透させ、地域に出向いて団体の掘り起しを行うとともに、居場所づくり活動団体間のネットワーク化を図るための取組を進める。
- ・ 就労・就学に当たっては、学習支援ボランティア等の支援体制を強化するとともに、家庭訪問等による生活習慣の改善や学習意欲の意識づけ等、暴走族少年等一人ひとりの状況や少年を取り巻く環境等の状況にも対応させながら、粘り強く実施する。

数値目標等の達成状況一覧

【1 学校施設の耐震化の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
屋内運動場の耐震化				
小学校屋内運動場耐震化対策事業	小学校屋内運動場の耐震化率	93%	93%	達成
中学校屋内運動場耐震化対策事業	中学校屋内運動場の耐震化率	86%	86%	達成
校舎の耐震化				
小学校校舎耐震化対策事業	耐震診断又は耐震補強工事立案の実施校数	14校	13校	未達成
中学校校舎耐震化対策事業	耐震診断の実施校数	6校	6校	達成

【2 少人数教育の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
少人数教育推進のための段階的プラン(第1期)の最終まとめ	最終取りまとめ時期	平成20年(2008年)3月末	平成19年(2007年)8月	達成
少人数指導等の実施	「基礎・基本」定着状況調査の正答率60%以上の児童生徒の割合	80%	74.1%	未達成

【3 基礎学力の向上】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
「ひろしま型カリキュラム」の導入	研究開発・研究協力の学校数	8校	8校	達成
基礎学力向上推進事業	「基礎・基本」定着状況調査の正答率60%以上の児童生徒の割合	80.0%	74.1%	未達成

【4 特別支援教育の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
特別支援教育体制推進事業	申請のあったすべての学校に対して巡回相談指導を行った割合	100%	100%	達成
特別支援教育アシスタント事業	特別支援教育アシスタントの配置人数	199人	199人	達成

【5 広島特別支援学校の建替】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
広島特別支援学校の建替	基本計画の策定時期	平成20年(2008年)3月	平成20年(2008年)6月	未達成

【6 基本的な生活習慣の確立】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
子どもの生活習慣確立支援事業	毎日朝食をとる児童生徒の割合	94.6%	95.3%	達成

【7 文化芸術活動の充実】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
中学校演劇鑑賞推進事業	今後、演劇を鑑賞したいと思う生徒の割合	77.5%	84.8%	達成
小・中・高校生による文化の祭典(小学校の部)	小・中・高校生による文化の祭典(小学校の部)に参加した児童の割合	7.0%	6.9%	未達成
小・中・高校生による文化の祭典(中学校の部)	小・中・高校生による文化の祭典(中学校の部)に参加した生徒の割合	13.9%	15.2%	達成
小・中・高校生による文化の祭典(高等学校の部)	小・中・高校生による文化の祭典(高等学校の部)に参加した生徒の割合	18.0%	17.1%	未達成
中学校文化部活動活性化支援事業	文化部活動の加入率	16.8%	21.5%	達成

【8 体力の向上】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
体力づくりステップアップ事業	体力アップ認定証の交付数の割合	17%	21.7%	達成
中学校運動部活動活性化支援事業	運動部活動の加入率	73.3%	67.6%	未達成

【9 幼・保・小連携の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
幼稚園と保育園の連携による就学前教育・保育推進計画の策定	推進計画策定期間	平成20年(2008年)3月末	平成20年(2008年)1月	達成
幼・保・小連携推進事業	小学校区ごとの幼稚園・保育園・小学校合同の研修会や交流授業の実施回数	6回	6回	達成

【10 メンター制度の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
メンター制度の推進	メンター制度の交流組数	60組	61組	達成

【11 子どもの安全対策の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
「子どもの見守り活動10万人構想」の推進	組織的な見守り活動者数	30,000人	39,000人	達成

「子ども安全の日」事業の実施	各小学校の「子ども安全の日」における安全に関する取組の実施率	100%	89%	未達成
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	指導員の各小学校への巡回指導(2週間に1回)の実施率	100%	100%	達成
防犯ブザー購入費の支給	購入費を支給した児童の所持率	100%	85%	未達成
巡回用バイクの運用	1小学校当たりの使用回数	70回	69回	未達成
通学路の定期的な点検の実施	年1回以上点検した学校数	141校	141校	達成
安全意識啓発マップづくりその他	マップづくり(全クラス)の実施率	100%	98%	未達成
講演会の開催その他	講演会の参加者数	600人	634人	達成

【12 広島市の食育推進計画の策定】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
食育推進計画の策定	計画の策定	平成20年(2008年)3月末までに「広島市食育推進計画(仮称)」を策定する。	平成20年(2008年)3月24日策定	達成

【13 学校における食育の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
安全でおいしい給食の推進	計画策定時期	平成20年(2008年)3月	平成20年(2008年)1月	達成
学校給食の効率的な運営	平成20年度(2008年度)以降の給食実施体制の方針決定時期	平成20年(2008年)3月	平成19年(2007年)12月	達成
食育推進モデル事業の実施	実践研究を行う学校数	21校(小15校・中6校)	21校(小15校・中6校)	達成

【14 平和教育の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
こどもピースサミット	「こどもピースサミット」へ作品を応募した児童の割合	37%	59%	達成
中・高校生によるヒロシマの継承と発信	「中・高校生『平和』プレゼンテーションコンテスト」への応募グループ数	11グループ	11グループ	達成
被爆体験を聴く会等の開催	すべての小学校・中学校及び特別支援学校で被爆体験を聴く会等を開催	205校	205校	達成
平和を考える集い等の開催	すべての小学校・中学校及び特別支援学校で平和を考える集い等を開催	205校	205校	達成

【15 教職員研修の充実】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
研修講座の実施	研修講座に満足したり研修内容を活用したいと思った受講者の割合	平均 90%以上	平均 90.3%	達成
授業づくりなど教育実践の課題に対する校内研修・自己研修支援	サテライト研修の年間開催数	年間 24 回実施	年間 30 回実施	達成
教育センター内部 Web ページでの指導・研修情報の提供による個別支援	コンテンツの開発・作成時期	平成 20 年(2008 年)3 月	平成 20 年(2008 年)3 月	達成

【16 学校評価の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
学校評価の推進	学校教育を信頼している保護者の割合	62%	64%	達成

【18 電子メディアと子どもたちとの健全な関係づくりの推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
電子メディアの利用に関する学習会の開催	学習会への参加者数	30 人	44 人	達成
啓発大会の開催	電子メディア啓発大会への参加者数	275 人	300 人	達成
ノーテレビデー推進事業の実施	ノーテレビデーに参加する家族数	8,500 家族	7,560 家族	未達成
推進組織との連携及び条例化の検討	電子メディアの適切な利用に関する研修会への参加者数	30 人	191 人	達成

【19 放課後等の児童の居場所づくりの推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
児童館の整備	児童館の整備館数(着工ベース)	103 館	103 館	達成
放課後プレイスクール事業の実施	実施小学校数	7 校	6 校	未達成
児童館・留守家庭子ども会事業のあり方検討	総合的放課後対策あり方検討委員会での最終取りまとめ時期	平成 19 年(2007 年)12 月	平成 20 年(2008 年)1 月	未達成

【20 いじめ・暴力行為等問題行動対策の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
いじめ等の問題行動への対応	認知したいじめの解消率	100%	95.6%	未達成
いじめ・不登校等予防的生徒指導の推進	実践的な研究を行う学校数	10 校(小 6 校、中 4 校)	10 校(小 6 校、中 4 校)	達成
暴力行為等の問題行動への対応(スクールサポート推進事業)	児童生徒 1,000 人当たりの暴力行為発生件数	2.2 件	2.91 件	未達成

【21 不登校対策の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
いじめ・不登校等対策ふれあい事業(ふれあいひろばの運営)	「ふれあいひろば」において支援を行った児童生徒の教室への復帰率	26%	30.1%	達成
不登校児童生徒適応指導教室(ふれあい教室[4か所])の運営	適応指導教室で支援を行った児童生徒の学校復帰率	58%	45.3%	未達成
ひきこもりの状態にある児童生徒への支援	不登校児童生徒のうち、ほとんど1日中、家にひきこもっている児童生徒の1,000人当たりの人数	1.4人以下	0.7人	達成
不登校問題の解決に向けたサポートシステムの整備(スクールカウンセラー活用事業)	スクールカウンセラーが関わった児童生徒のうち登校できるようになった児童生徒の割合	38%	34.2%	未達成
いじめ・不登校等予防的生徒指導の推進	実践的な研究を行う学校数	10校 (小6校、中4校)	10校 (小6校、中4校)	達成
青少年総合相談センターの運営	児童生徒100人当たりの不登校児童生徒の人数	0.9人	1.16人	未達成

【22 暴走族対策の推進】

事務事業名	目標値	目標数値	実績	達成状況
声かけ活動の推進	声かけ活動の実施回数	週1回 (毎週土曜日)	週1回 (毎週土曜日)	達成
暴走族加入防止・非行防止教室の開催	市立学校での「暴走族加入防止・非行防止教室」の実施率	100%	100%	達成
広島市暴走族加入防止・離脱相談センターでの相談・助言	暴走族構成員数	38人	51人	未達成
青少年居場所づくり地域活動支援事業の実施	居場所づくり活動団体の新規結成数	3団体	1団体	未達成
就労・就学サポート事業の実施	暴走族構成員数	38人	51人	未達成

【総計】

- ・ 目標を設定した事務事業……63事業
- ・ 目標を達成した事務事業……41事業 (達成率:41/63=約65%)

平成20年度広島市教育委員会事務点検・評価会議設置要綱

(設置)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第27条の規定に基づき平成20年度において教育委員会が行う点検及び評価(以下「点検・評価」という。)に関して必要な検討を行うため、広島市教育委員会事務点検・評価会議(以下「点検・評価会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 点検・評価会議は、次に掲げる事項について検討するものとする。

- (1) 点検・評価の対象項目及び実施方法に関すること。
- (2) 点検・評価報告書に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、点検・評価の実施に関すること。

(組織)

第3条 点検・評価会議は、次に掲げる職にある者及び学識経験者2名以内の専門委員をもって組織する。

- (1) 教育長
- (2) 教育次長
- (3) 青少年育成部長
- (4) 学校教育部長
- (5) 学校教育部指導担当部長
- (6) 教育センター所長

2 前項の専門委員は、教育に関して学識経験を有する者のうちから、教育長が依頼する。

(任期)

第4条 前条第1項の専門委員の任期は、教育長が依頼した日から平成20年9月30日までとする。

(会議の開催)

第5条 点検・評価会議の会議は、教育長が招集し、教育長がその議長となる。

- 2 教育長に事故があるときは、教育次長がその職務を代理する。
- 3 専門委員は、会議に出席して意見を述べるほか、やむを得ず出席することができないときは、あらかじめ教育長に対して提出する書面によって意見を述べるができる。

(庶務)

第6条 点検・評価会議の庶務は、教育委員会事務局総務課において処理する。

(委任規定)

第7条 この要綱に定めるもののほか、点検・評価会議の運営に関して必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年6月27日から施行する。

平成20年度広島市教育委員会事務点検・評価会議構成員名簿

区 分	職 名	氏 名
教育委員会 事務局職員	教 育 長	岡 本 茂 信
	教 育 次 長	荒 本 徹 哉
	青少年育成部長	清 水 正 剛
	学校教育部長	尾 形 完 治
	学校教育部 指導担当部長	生 田 一 正
	教育センター所長	松 田 了 二
専門委員	広島大学大学院 教育学研究科 教授	林 孝
	広島大学大学院 教育学研究科 准教授	曾余田 浩 史